

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ベネフィットジャパン
【英訳名】	BENEFIT JAPAN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 寛
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,146,724	3,920,215	4,189,947
経常利益 (千円)	504,714	535,408	660,649
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	344,972	373,113	455,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,972	373,113	455,636
純資産額 (千円)	2,343,543	2,830,978	2,454,844
総資産額 (千円)	3,177,784	3,994,369	3,344,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.10	63.68	78.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.29	62.91	76.98
自己資本比率 (%)	73.7	70.9	73.4

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.60	23.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しており、また個人消費についても緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国の政策運営や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するMVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、新勢力がシェアを拡大させ、平成29年9月末時点において前年比42.1%増の934万回線となり、携帯電話（3GおよびLTE）契約数に占める独自サービス型SIMの契約数比率は5.7%に高まりました。今後についてはIoT向けの需要拡大が期待されており、平成30年3月末時点における独自サービス型SIMの総契約回線数は1,075万回線と予測されております。（MM総研調べ）

また、タブレット市場において、タブレット端末の出荷台数は、平成25年度（年度は4月～翌年3月。以下同じ。）に713万台、平成26年度に919万台へと大きく伸長してきましたが、平成27年度に895万台、平成28年度に866万台となり、2年連続で出荷台数が減少しました。スマートフォンの普及によりタブレット端末の新規需要そのものが減退していることに加え、携帯電話キャリアのLTEモデルの販売がやや伸び悩んだことなどが原因として挙げられます。しかしながら、今後はWindowsタブレットのニーズが増加する影響などを受けて再び拡大に転じる見込みであり、平成29年度には前年比3.6%増の897万台、平成31年度には1,000万台近くまで拡大すると推計されております。（ICT総研調べ）

ロボット産業において、特に成長が期待されるサービスロボット分野の市場規模は、東京オリンピックを迎える2020年には1兆円に達すると予測（株式会社野村総合研究所調べ）されております。また、サービスロボットの中でも活用シーンが「家庭」・「店舗」・「オフィス」等多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場規模拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！』を経営方針として掲げ、大都市圏と地方とのITリテラシー格差をなくすことを目的として、下記の3点において競合他社との差別化を図りながら、MVNO事業を中心とした事業活動を行いました。

・当社グループは、潜在顧客を中心に需要を掘り起こしてきた結果、顧客は大都市である東名阪以外の地方が9割強となりました。

・現在、格安SIMや格安スマホがMVNO業界の主力商品である中、当社グループは説明型商品であるデバイス（タブレットorパソコン）とモバイルWi-Fiのセットを中心に販売を行ってまいりました。

・当社グループの販売方法について、家電量販店の店頭やWEBでの販売が中心ではなく、地方や郊外を中心としたショッピングモール等で、20年のキャリアで培ってきた当社グループの最大の特長である「コミュニケーションセールス」による催事販売を行ってまいりました。

さらに新しい商材として、家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」の販売を第1四半期連結会計期間より本格的に開始しました。家庭向けコミュニケーションロボットについては、ロボット展の開催、AIの発達などロボットやAIに注目が集まっていることで、お客様の関心が高く、今後の需要拡大が見込める商品と捉えております。

自社サービスであるMVNO事業におけるオンリーモバイルの通信利用料、オンリーオプションのサービス利用料、天然水宅配事業における天然水利用料について、いずれもストック型の課金モデルとなっているため、会員数の拡大を実現することで、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大する収益構造であります。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源になっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,920,215千円（前年同期比24.6%増）、営業利益543,090千円（同5.0%増）、経常利益535,408千円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益373,113千円（同8.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり一部の費用配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の配分方法に組み替えて行っております。

#### MVNO事業

オンリーモバイルにおきましては、通信速度に優れたKDDI(WiMAX)回線の取り扱いを開始したこと、Only Customize Plan(注)の導入等が、代理店数及び代理店の販売台数の増加に繋がり、当第3四半期連結会計期間末における会員数が期末想定会員数の35,000人を大幅に超える前年同期比57.5%増の39,438人となりました。売上高は販売台数及び会員数の増加により前年同期比47.7%増となり、営業利益は代理店手数料などの会員獲得コストが増加したため15.3%増に留まりましたが、会員数が想定よりも増えたことで将来の安定した収益源となるストック収入の増加につながります。また、平成28年12月より開始した家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」については、第1四半期連結会計期間より主力商材として商業施設等でコミュニケーションセールスによる催事販売を開始し、顧客の関心も高いことから、販売台数が増加しつつあり、当第3四半期連結会計期間末における保有顧客数は2,035人(オンリーモバイルの保有顧客数39,438人のうち)となりました。また、シャープ株式会社の協力のもと、シャープロボホンの公式サイトに当社のイベントスケジュールが掲載されるようになったことで、当社のイベント会場により多くの来客が期待されます。

オンリーオプションにおきましては、ロボホンの安心サービスを開始したこと、また、引き続きモバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行ったことで、保有顧客数が51,500人となりました。

その結果、売上高3,073,425千円(前年同期比47.7%増)、営業利益509,929千円(同15.3%増)となりました。

#### 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、MVNO事業に販売員のシフトを完了させたことにより、売上高、営業利益とも減少しております。現在は、自社サービスの販売時にクレジットカードをお持ちでない顧客に対して口座振替での契約加入取次を行っております。

その結果、売上高216,259千円(前年同期比50.7%減)、営業利益66,181千円(同49.7%減)となりました。

#### 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。新規販売台数は減少したものの、獲得コストを抑えることができ、その結果、売上高363,023千円(前年同期比11.1%減)、営業利益108,272千円(同13.2%増)となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスベンダー事業等を行った結果、売上高267,506千円(前年同期比22.4%増)、営業利益15,106千円(同34.1%増)となりました。

(注)「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は3,791,746千円となり前連結会計年度末と比べ674,613千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加1,134,508千円、法人税納付、賞与支給等による現金及び預金の減少559,695千円、受取手形及び売掛金の増加94,126千円等によるものです。固定資産は202,623千円となり前連結会計年度末と比べ24,705千円減少いたしました。これは、主として減価償却等による有形固定資産の減少26,548千円等によるものです。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,115,117千円となり前連結会計年度末と比べ347,826千円増加いたしました。これは、主として未払法人税の減少78,385千円、短期借入金の増加400,000千円等によるものです。固定負債は48,273千円となり前連結会計年度末と比べ74,052千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少54,793千円、リース料支払いに伴うリース債務の減少19,298千円等によるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(373,113千円)により、前連結会計年度末と比べ376,134千円増の2,830,978千円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,868,600	5,873,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,868,600	5,873,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)1	3,900	5,868,600	390	607,979	390	231,360

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ450千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,863,900	58,639	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,864,700	-	-
総株主の議決権	-	58,639	-

（注）単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ベネフィット ジャパン	大阪市中央区道修町 1丁目5番18号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

（注）当第3四半期現在において当社名義で単元未満株式94株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,247	566,551
受取手形及び売掛金	377,385	471,511
割賦売掛金	1,569,903	2,704,412
商品	95,713	126,603
繰延税金資産	56,056	68,703
その他	18,062	22,649
貸倒引当金	126,236	168,685
流動資産合計	3,117,132	3,791,746
固定資産		
有形固定資産	81,443	54,895
無形固定資産	23,979	21,861
投資その他の資産		
その他	201,469	204,642
貸倒引当金	79,563	78,776
投資その他の資産合計	121,905	125,865
固定資産合計	227,328	202,623
資産合計	3,344,461	3,994,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,008	140,149
短期借入金	-	400,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	97,248	74,794
リース債務	34,928	28,030
未払法人税等	153,065	74,680
賞与引当金	9,199	8,148
販売促進引当金	8,086	1,110
短期解約損失引当金	23,959	14,575
その他	308,793	363,628
流動負債合計	767,291	1,115,117
固定負債		
長期借入金	66,630	11,837
リース債務	21,943	2,644
資産除去債務	33,753	33,792
固定負債合計	122,326	48,273
負債合計	889,617	1,163,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	606,404	607,979
資本剰余金	229,785	231,360
利益剰余金	1,618,827	1,991,940
自己株式	173	302
株主資本合計	2,454,844	2,830,978
純資産合計	2,454,844	2,830,978
負債純資産合計	3,344,461	3,994,369

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,146,724	3,920,215
売上原価	1,238,773	1,559,925
売上総利益	1,907,951	2,360,290
販売費及び一般管理費	1,390,870	1,817,199
営業利益	517,080	543,090
営業外収益		
受取利息	79	188
受取事務手数料	563	551
貸倒引当金戻入額	-	787
その他	471	290
営業外収益合計	1,115	1,817
営業外費用		
支払利息	3,531	1,900
支払手数料	1,000	7,600
貸倒引当金繰入額	8,948	-
その他	0	-
営業外費用合計	13,480	9,500
経常利益	504,714	535,408
特別利益		
固定資産売却益	2,197	-
事業譲渡益	2,000	-
特別利益合計	4,197	-
税金等調整前四半期純利益	508,911	535,408
法人税、住民税及び事業税	154,253	175,703
法人税等調整額	9,685	13,409
法人税等合計	163,939	162,294
四半期純利益	344,972	373,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,972	373,113

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	344,972	373,113
四半期包括利益	344,972	373,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,972	373,113

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	- 千円	900,000千円
借入実行残高	-	400,000
差引額	-	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	50,541千円	51,459千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,080,910	439,052	408,259	2,928,222	218,501	3,146,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,080,910	439,052	408,259	2,928,222	218,501	3,146,724
セグメント利益	442,403	131,628	95,685	669,717	11,262	680,979

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,717
「その他」の区分の利益	11,262
全社費用(注)	163,898
四半期連結損益計算書の営業利益	517,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,073,425	216,259	363,023	3,652,709	267,506	3,920,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,073,425	216,259	363,023	3,652,709	267,506	3,920,215
セグメント利益	509,929	66,181	108,272	684,384	15,106	699,491

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	684,384
「その他」の区分の利益	15,106
全社費用(注)	156,400
四半期連結損益計算書の営業利益	543,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの経営成績実態をよりの確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しております。なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円10銭	63円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,972	373,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,972	373,113
普通株式の期中平均株式数(株)	5,837,112	5,859,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円29銭	62円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,264	71,165
(うち新株予約権(株))	(81,264)	(71,165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ベネフィットジャパン  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィットジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネフィットジャパン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。